

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 103

事務事業名	包装容器回収事業
-------	----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市民環境部		
課名	環境保全課		
課長名	原 和彦	内線	178
担当者名	林田 雅孝	内線	143

基本目標	050403	機能的で環境と調和したまち
政策		環境にやさしいまちづくり
施策		ごみの減量化と適正処理の推進
関連施策		

会計	一般会計	
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境衛生費
事業コード	050300	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	大型店舗(リサイクルを推進するモデル店)		
意図 対象をどのような状態にしたいか	店舗回収によるリサイクル事業を通じて、店舗側にごみの発生抑制・リサイクルに係る責任を分担してもらい、市と店舗側の連携を図るとともに、市民による分別排出の機会を増やし、市民・企業・行政の協働の体制づくりを行う。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	モデル店舗に回収ボックスを配置・管理してもらい、市民から排出されたプラスチック製容器包装類を収集し、リサイクルを行う。		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	容器包装リサイクル法、大村市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 店舗回収に協力できる店舗数	計画値	10	10	10	10	
		実績値	8	8	8		
	計画値:3R推進協力店舗10店	達成度	%	80.0%	80.0%	80.0%	
	②	計画値					
実績値							
成果指標	① 店舗回収による再資源化量(店舗から回収したプラスチック製容器包装の量)	計画値	t	36.4	37.2	39.4	37.6
		実績値		36.1	38.3	36.5	
	計画値:実績値×103%(24年度~)	達成度	%	99.2%	103.0%	92.6%	
	② プラスチック製容器包装収集量に占める店舗回収量の割合(店舗回収量/容器包装収集量)	計画値	%	17.2	19.5	23.2	23.2
		実績値		18.9	22.5	22.5	H27年度実績 36.5/ 162≒22.5%
	計画値:実績値×103%(23年度~)	達成度	%	109.9%	115.4%	97.0%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	760	1,056	1,086	1,138	1,247	1,247	1,247	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	760	1,056	1,086	1,138	1,247	1,247	1,247	
② 人件費(千円)	1,285	1,226	1,150	2,638	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.15	0.15	0.15	0.35	リサイクルボックスの設置による資源物の回収・再利用の促進	リサイクルボックスの設置による資源物の回収・再利用の促進	リサイクルボックスの設置による資源物の回収・再利用の促進	
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05				
フルコスト(①+②千円)	2,045	2,282	2,236	3,776				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	今年度についても継続して回収ボックスの未設置の大手スーパー等に協力をお願いするとともに、設置済み店舗についても回収の継続及び効率化について協力をお願いしている。なお、チラシ等の配付はできなかった。
事業が抱える問題・課題等	回収費用は店舗側をお願いしているため、なかなか協力店舗の増加には至っていない。また、ビニール袋の物価上昇に伴い、協力拡大を行う中で予算面でも苦慮している。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	通常のステーション回収のみならず、店舗回収も拡大することで分別排出の機会が増え、ごみの減量化・リサイクルの推進が図れる。						
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
容器包装リサイクル法では、市町村に分別収集・リサイクルを義務づけられているため、市が積極的に関与しなければならない。							
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	店舗回収による分別排出機会が増えることで、市民のリサイクルへの意識高揚につながっている。プラスチック製容器包装の全体量に占める店舗回収の割合の実績値が伸び、計画値を越えている。						
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
店舗回収による分別排出機会が増えることで、市民のリサイクルへの意識高揚につながっている。プラスチック製容器包装の全体量に占める店舗回収の割合の実績値が伸び、計画値を越えている。							
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	必要最小限度の事業費で実施しているため、削減の余地はない。						
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

<input checked="" type="checkbox"/> 今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	
--	-------------------------------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	店舗回収への理解・協力を市民に周知させるためにイベント等においてチラシ等を配付し、従来からの広報・啓発を充実させる。店舗側に回収ボックスの設置及び容器包装廃棄物の自主回収を働きかけて行く。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。